

## 柱 1-1-(4)-イ 迅速な災害対応ができるリスク管理

### 元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
①所属ごとの業務実施方法を示したマニュアルを策定した所属の割合 30年度 100%（局は29年度 100%） 元年度 100%	87%	未達成
②訓練等により所属業務詳細一覧等の検証をした所属の割合 元年度 100%（局は30年度 100%）	93%	未達成

### 元年度取組の実施状況

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
<b>①所属業務詳細一覧等の策定及び適切な運用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>30年度に整理した本市の考え方を基に、代替施設の検討を各所属に指示する。特に区内全域が浸水対象となる区については、区外の代替施設確保を検討するよう指示する。</li> <li>30年度に整理した本市の考え方を基に、全所属に対してマニュアルの作成・更新作業を指示し、整備する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各所属に代替施設の検討を指示する予定であったが、浸水区域が広く各所属の全機能の代替施設を確保することが困難であること、また各区の代替施設確保の検討にあたり、住民情報システム等の法的な面とシステム面の課題があることから、元年度は市・区災害対策本部機能のみの代替施設として本庁舎及び阿倍野防災拠点を選定するにとどまった。</li> <li>BCPに基づく業務詳細一覧及び元年度人事異動を反映した職員参集見込みの更新を行い、業務マニュアルの策定について、作業手順を整理し、6月に全所属に作成を指示したが、87%の整備にとどまった。</li> </ul>
<b>②所属業務詳細一覧等の検証</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>更新したBCPを踏まえ、訓練手法の検討を進め、各所属が訓練を実施できるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP第1.3版に基づく、職員参集状況確認の図上訓練及び災害時対応班でのマニュアルに則った業務実施訓練手法の検討を行い、元年度大阪市震災総合訓練において大阪市業務継続計画（BCP）実働訓練を93%の所属で実施した。</li> </ul>

### 取組期間の成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>全所属において業務詳細一覧を作成し、87%の所属で必要な業務マニュアルの確認・作成を行った。</li> <li>元年度大阪市震災総合訓練において、職員参集の図上訓練及び業務マニュアルに基づく業務実施訓練からなるBCP実働訓練を93%の所属で実施し、BCPの課題等の検討を行った。</li> <li>全ての所属でオフィス家具や事務機器類転倒防止など庁舎内の耐震対策に取り組んだ。</li> </ul>
--

### 今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>代替施設について、災害対策本部機能を除く業務機能の継続については各所属において確保することを検討し、特に区役所で稼働する各種システムの所管局においては、庁舎が長期間使用できないことを前提に業務の継続方法を整理していく。</li> <li>業務詳細一覧に定める業務のマニュアル確認・策定について、元年度目標は未達成であったが、87%の所属で完了しており、2年度の早期に未対応の所属における策定と、毎年行う職員参集予測の更新と合わせて業務詳細一覧と業務マニュアルの見直しを進め、ブラッシュアップを図っていく。</li> <li>訓練等による所属業務詳細一覧等の検証について、元年度目標は未達成であったが、元年度大阪市震災総合訓練での実働訓練は93%の所属が実施していることから、今後もBCPの実働訓練を行い、全所属で実施及び得られた課題の反映が行われるよう、訓練手法についても検討していく。</li> </ul>
---